





日本リクルートセンターが全上場企業の採用計画動向調査を発表、十月一日起業は会社訪問が解禁となっているが、雇用情勢は不況を反映して極めて深刻化している。

これら企業の雇用調整、操業短縮は、他ならぬ今日の不況とそれらを異なる独占集中、中小企業切り捨てによるものである。

上場企業一七〇八社のうち二八・八%にあたる四九社は「採用ゼロ」を決定している。こうした雇用調整は、鐵鋼(六〇・九%)、織維(五四・九%)と構造不況業績を中心に厳しいも

のとなつていて、またこれらの平均採用人数は九月二〇日時点で十七・五人であり、四九年一度社平均が四七・七人であったことからすれば半数以下ということができる。加えて、四九年以降大卒就職者が二万人増のため、上場企業に入れる学生の割合は、四年の四二・〇%から来年卒者では一五・八%へと三分の一近くまで低下してい

る。こうした事態の中で指定期間や「部落地名総鑑」等の就職差「左翼リスト」等の就職差

が、欧米などから高まつた。これまでにもカラーティングや自動車などの日本製品に対する輸入規制圧力

が、欧米などから高まつた。これが今回の事態は、Vや自動車などの日本製品に対する輸入規制圧力

が、欧米などから高まつた。これが、Vや自動車などの日本製品に対する輸入規制圧力

別が横行していることも見勞働白書は「雇用の機会のがすわけにはいかない。の確保からも労働時間の短動向調査」を発表、十月一「婦人や障害者、老人から縮が重要」と認めざるを得日からは会社訪問が解禁と首を切れ」：日経連解雇留なった。そして労働者階級が横行しているが、雇用情勢は意文書である。

これら企業の雇用調整、操業短縮は、他ならぬ今日の不況とそれらを異なる独占集中、中小企業切り捨てによるものである。

上場企業一七〇八社のうち二八・八%にあたる四九社は「採用ゼロ」を決定している。こうした雇用調整は、鐵鋼(六〇・九%)、織維(五四・九%)と構造不況業績を中心に厳しいものとなつていて、またこれらの平均採用人数は九月二〇日時点で十七・五人であり、四九年一度社平均が四七・七人であったことからすれば半数以下ということができる。加えて、四九年以降大卒就職者が二万人増のため、上場企業に入れる学生の割合は、四年の四二・〇%から来年卒者では一五・八%へと三分の一近くまで低下してい

る。こうした事態の中で指定期間や「部落地名総鑑」等の就職差「左翼リスト」等の就職差

が、欧米などから高まつた。これが、Vや自動車などの日本製品に対する輸入規制圧力

の世界資本主義の深刻な危機の表現に他ならない。社会主義の安定した成長、民族解放勢力の団結と前進を前に資本主義世界市場は一層狭わい化している。過剰生産、過剰生産をかかけた労働者階級の力強い闘いが競争力を強め、確かに鉄鋼、機械機器などの日本の国際価値が、欧米などから高まつた。これが、Vや自動車などの日本製品に対する輸入規制圧力

で、内外の広汎な批判を呼ぶことになる。臨時国会を焦点に、生活関係予算拡大の大衆収奪、強搾取低賃金によっても雇用闘争をスケールアップした。構造不況産業への対策と失業者の生活補償、労働時間短縮や残業規則による雇用拡大を中心、最賃、減税等も不況産業への対策と失業者の生活補償、労働時間短縮や残業規則による雇用拡大を中心、最賃、減税等も

も臨時国会に向け、労働四半ばにかけて三次の「全国集中行動期間」を開催し秋期大決起集会を開催し秋期

闘争をスタートした。構造不況業界を中心に厳しいも

のとなつていて、またこれらの平均採用人数は九月二〇日時点で十七・五人であり、四九年一度社平均が四七・七人であったことからすれば半数以下ということができる。加えて、四九年以降大卒就職者が二万人増のため、上場企業に入れる学生の割合は、四年の四二・〇%から来年卒者では一五・八%へと三分の一近くまで低下してい

る。こうした事態の中で指定期間や「部落地名総鑑」等の就職差「左翼リスト」等の就職差

が、欧米などから高まつた。これが、Vや自動車などの日本製品に対する輸入規制圧力

が、欧米などから高まつた。これが、Vや自動車などの日本製品